

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成22年10月21日 (2010.10.21)

【公開番号】特開2008-106062(P2008-106062A)

【公開日】平成20年5月8日 (2008.5.8)

【年通号数】公開・登録公報2008-018

【出願番号】特願2007-254990(P2007-254990)

【国際特許分類】

C 0 7 D 241/42 (2006.01)

C 0 9 K 11/06 (2006.01)

H 0 1 L 51/50 (2006.01)

【 F I 】

C 0 7 D 241/42 C S P

C 0 9 K 11/06 6 9 0

C 0 9 K 11/06 6 5 0

H 0 5 B 33/14 B

【手続補正書】

【提出日】平成22年9月8日 (2010.9.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

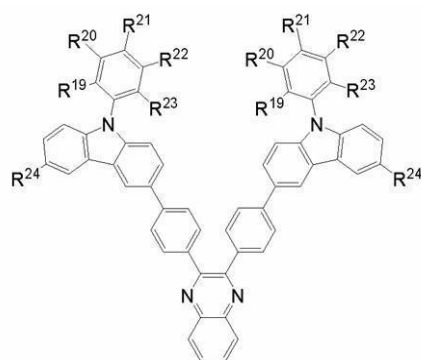
【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

一般式 (3) で表されるキノキサリン誘導体。

【化 1】



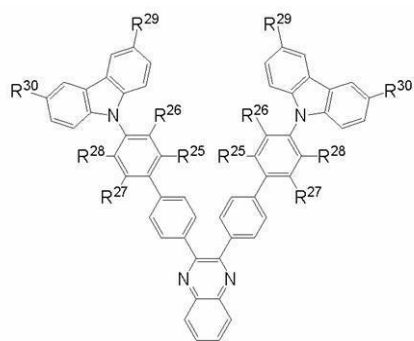
(3)

(式中、R 1 9 ~ R 2 4 はそれぞれ同一でも異なってもよく、水素原子、または炭素数 1 ~ 4 のアルキル基、または炭素数 6 ~ 1 5 のアリール基のいずれかを表す。また、R 1 9 と R 2 0、R 2 0 と R 2 1、R 2 1 と R 2 2、R 2 2 と R 2 3 はそれぞれ互いに結合し、縮合環を形成してもよい。)

【請求項 2】

一般式 (4) で表されるキノキサリン誘導体。

## 【化 2】



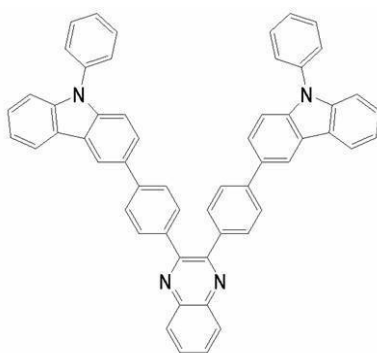
(4)

(式中、 $R_{25} \sim R_{30}$  はそれぞれ同一でも異なってもよく、水素原子、または炭素数 1 ~ 4 のアルキル基、または炭素数 6 ~ 15 のアリール基のいずれかを表す。また、 $R_{25}$  と  $R_{26}$ 、 $R_{27}$  と  $R_{28}$  はそれぞれ互いに結合し、縮合環を形成してもよい。)

## 【請求項 3】

構造式 (12) で表されるキノキサリン誘導体。

## 【化 3】

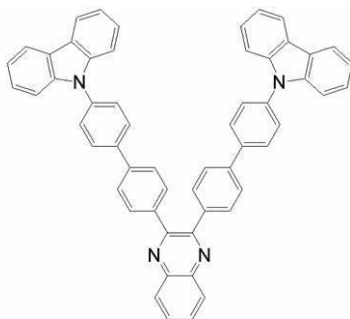


(12)

## 【請求項 4】

構造式 (13) で表されるキノキサリン誘導体。

## 【化 4】



(13)

## 【請求項 5】

一対の電極間に、請求項 1 乃至 4 のいずれか一項に記載のキノキサリン誘導体を有することを特徴とする発光素子。

## 【請求項 6】

一対の電極間に発光層を有し、

前記発光層は請求項 1 乃至 4 のいずれか一項に記載のキノキサリン誘導体と蛍光発光性物質を有することを特徴とする発光素子。

【請求項 7】

一対の電極間に発光層を有し、

前記発光層は請求項 1 乃至 4 のいずれか一項に記載のキノキサリン誘導体と燐光発光性物質を有することを特徴とする発光素子。

【請求項 8】

請求項 7 において、

前記燐光発光性物質の発光スペクトルのピークが 560 nm 以上 700 nm 以下であることを特徴とする発光素子。

【請求項 9】

請求項 5 乃至 8 のいずれか一項に記載の発光素子と、前記発光素子の発光を制御する制御手段とを有する発光装置。

【請求項 10】

表示部を有し、

前記表示部は、請求項 5 乃至 8 のいずれか一項に記載の発光素子と前記発光素子の発光を制御する制御手段とを備えたことを特徴とする電子機器。